

2018年日本経済のラストチャンス(続編)

{ 第三章 偽りの景気回復の裏で進む日本の貧困化 }

* 日本の実質賃金が上がらないこれだけの理由

～今の日本では極めて不思議な現象で実質賃金の低下と雇用改善が同時に発生、実質賃金は1997年橋本政権が緊縮財政を強行して経済がデフレ化して以降恐るべきスピードで下落、実質賃金はピーク比▲15%と過去20年間は国民貧困化の歴史。

* 雇用が改善したのはアベノミクスのお陰ではない

～リフレ派によるデフレ脱却の第一歩である期待インフレの上昇は全く起っていない。「輸出や住宅投資が増え需要不足が解消しデフレ脱却」と明記されているが2012年12月比直近で建設業就業者+16万人、製造業+47万人、卸小売業+37万人と辛うじて増加、医療・福祉(介護)はなんと110万人の増加で高齢化によるもの、65歳以上人口は2000年に22百万人が2017年には3494万人、それだけ生産年齢人口が低下失業率低下・人手不足の深刻化は当然。

* 短時間労働者の急増をもたらした名ばかりの雇用改善

～生産年齢人口比率はバブル期の70%から現在60、1%まで低下、就業者は最悪期の2012年比185万人、延べ総労働時間を1997年と比較すると2016年で10%減少就業者数は1、4%減と不思議な現象、それはフルタイムで働いていた団塊の世代が退職し不足分はパートタイマーでカバーしていた結果である。

* 実質賃金を上昇させるには財政出動が必要不可欠

～第二次阿部政権発足前の2012年から2016年にかけて正規雇用22万人増、非正規雇用207万人増(内パート160万人、派遣社員42万人)2012年12月から2017年8月生産年齢人口(15～64歳)の男性就業者数は45万人減少、65歳以上の高齢者の就業者217万人増、女性の全世代就業者は224万人増、これでは実質賃金は上がらない、失業率の改善・雇用改善を緊縮財政の言い訳にしているが実質賃金を上昇させる為にも財政出動による需要の安定的拡大が必要不可欠である。

財務省による2017年4～6月調査で資本金10億円以上の大企業労働分配率は43、5%と約46年ぶりの低水準でリーマンショック直前の65%に比し落ち方は半端でない。

* 内部留保税を画策し始めたエセ資本主義国日本

～一般企業の現預金残高は2012年の200兆円から2016年には250兆円と増加したのにグローバル株主におもねり配当金や自社株買いを増やす為法人税を無条件で引き下げた、デフレ脱却の為のまっとうな政策である需要拡大と法人税引き上げから目をそらし虎の子の企業の現預金に目を付ける「内部留保税」は明らかに私有財産権侵害である、我が国はいつから共産主義国家になったのか、デフレ脱却にも実質賃金の引き上げにも需要創出の財政出動が絶対に必要。

京都大学大学院教授で内閣府参与の藤井聡氏が「デフレ下では借金返済に1円たりとも回すべきではない」とロイターのインタビューで答えているが正しい。政府が増税分を負債返済に回してしまうのは最悪、国民の所得減少幅が拡大する、逆に政府が支出を増やせば“誰かの所得が創出”される、いまだに政府の支出は無駄だと幼稚なレトリックに騙され自分達を貧困化させる緊縮財政に諸手を上げて賛成する国民が多数派という実態なのだ。

* カネの貸し借りの基本すら教えない嘘つき財務省

～日本国家全体の債務総額は外国との貸し借りを除いても7241兆円、政府の負債は1272兆円(含む地方自治体)日本銀行の負債498兆円金融機関負債3274兆円非金融法人企業1847兆円家計の負債317兆円 NPO 負債他で総合計7241兆円 反対側では誰かが貸している貸出総額は7617兆円、他に外国との貸し借りがあり日本の外国への貸し出しは988兆円借り入れが624兆円純資産約350兆円で日本は世界1位のお金持ち国家、国の借金の大部分は金融機関であり、しかも40%以上は政府子会社の日銀からの借り入れで返済の必要はない、つまり日本には国の借金問題も財政問題も存在しない。日本の年金問題や医療問題がお金の問題ではない事が理解できる、お金はこの世に無限に存在する単なる「債務と債権の記録」で無限大は理論的に可能、但し問題は医療受給者の需要を満たす病院・医者が足りない、日本の国民経済が供給できるか否かでありマスコミで吹聴されている借金問題は存在しない、とは言え政府が緊縮財政で診療報酬の引き下げを繰り返し医療現場では医師や看護師の過労水準を遥かに超えるサービス残業で何とか病院が持っている状態だ、このままでは医師・看護師不足となり医療亡国に至るだろう、なぜこのような事態に至るのか・・・日本国民或いは政治家がお金や経済について正しく理解していない為だ、お金は“債権と債務の記録”と説明しているが政府もしくは中央銀行はお金を発行する存在であり誰の債務でもない！

* 移民政策に断固反対する人、温情的な人

- ① 保守的反グローバリズムは国内の富裕層に寛容で国民の雇用を奪う外国の労働者に対して厳しい(トランプ大統領)
- ② 革新的反グローバリズムは国内の富裕層に厳しく国民の雇用を奪う移民や外国人に対し寛容(米民主党大統領候補者だったバニーサンダース)

* 「日本は輸出依存国」は嘘！GDP 比の輸出依存度では2016年に12、9%で米国・ブラジルに次いで低い三大大国(上位3国スイス48%強、ドイツ38%、韓国約36%)

* 日本のマスコミは何故事実を隠蔽しようとするのか

～日本の場合は大震災・台風・豪雨・水害・土砂災害・火山噴出・豪雪・高潮といった大規模自然災害も間違いなく非常事態である。日本のマスコミは朝日新聞を中心にナショナリズムを軍事即ち防衛安全保障と短絡的に結び付けようとする傾向にありこれはむしろ危険だ、安全保障とは

「国民の豊かで安全な生活を保障する」を例えば「ナショナリズムは危険だ、軍靴の足音が聞こえる」等とマスコミが煽り安全保障を軽視し忌避すると自然災害等への備えもおろそかになる、更に外敵に対する備えと軍事バランスが崩壊した時こそ戦争になる。

* GHQ 製の憲法で日本は国民を守れるのか

1945年日本を占領下においた GHQ の民政局長ホイットニーの指示で(46年2月4日)8日後に草案が完成し日本政府に提示された、日本政府は閣議で草案に沿った新憲法の起草を26日に決定、サンフランシスコ講和条約の発効迄の7年間我が国には主権がなかった、主権を持っていない時期に制定された憲法を「憲法」と認めている日本国民は異常だ、問題は国民の主権を奪う決定的な条項「憲法第9条二項」の「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない、国の交戦権はこれを認めない」これで如何にして日本国は国民を守るのだろうか・・・守れないのが現実の答えだ。

{ 第五章 二つの「壁」を打ち破り繁栄に向かう日本 }

* 国が大事なのか、法制度が大事なのか、二つの壁

「第一の壁」は日本国憲法第九条二項(1947年)

「第二の壁」は財政構造改革法(現在のプライマリーバランスの黒字化目標)

ともかく日本国の問題を解決しようとするときにいずれか或いは双方が必ず立ち塞がり一切の解決策が打てない。日本の戦闘機の地上格納庫について世界各国では「あれはダミー」だと思っていたそうだが東日本大震災の津波で自衛隊の F2 戦闘機等が水没し使用不能、冗談のような国である事実を知った(核シェルターが常識)

* 我が国を待ち構えている未来は良くて発展途上国

～日本の GDP は橋本緊縮財政でデフレ突入以前に世界で占めるシェアは17%以上生産していた2016年迄世界経済は順調に拡大したが日本はひたすら落ちて6、5% 反対側で中国の GDP は世界の2%程度から15%と日本を圧倒このままでは2040年代には経済規模の差は10倍に開いているだろう(既に 2、3倍)軍事予算に至っては20倍と予想され最悪の場合は中国の属国化以外ない。

* 日本が抱ええる主要な問題点

●国民の貧困化～実質賃金の異様な長期の低迷 ●科学技術の凋落 ●インフラの老朽化・自然災害に対するキ弱体化 ●防衛力の相対的低価 ●教育レベルの低下 ●地方経済の衰退 ●医療・介護サービス供給能力の低下 ●少子化等
これらは政府が予算を使うことで解決する、それはそのまま需要になりデフレからも脱却・経済成長・税収増となる。

* 財務省のプライマリーバランス黒字化でゾッとする程の緊縮財政強硬策

●消費税の10%への増税 ●診療報酬と介護報酬のダブル削減 ●教育無償化のコストを企業の社会保障費増で事実上の増税

●会社員の給与所得控除の廃止＝増税 ●タバコ税値上げ ●出国税導入

～以上は2017年10月総選挙以降に示された緊急財政メニューでこれが日本の現実だ

* 主権を意識できない情けない国民の生き方

北朝鮮が2017年ミサイル発射の2日前に報道官が我が国について「日本はアメリカの制裁騒動に便乗した」「日本列島を核爆弾で海に沈めなければならない」「日本の領土上を飛び越える我々の大陸弾道弾ミサイルを見ても正気を取り戻さない日本人を叩きのめさなければならない」と、もはや宣戦布告以外の何物でもない声明を出した、結局日本にできる事は「アメリカ様助けてください」我が国は国民が主権を意識せず自ら政治的な決断をする事を避け安全保障はアメリカに全面依存という情けない状況を72年間生きてきた。

* 若い世代には結婚そのものが「贅沢品」

安倍首相は2017年の総選挙で少子化を「国難」と表現2016年の合計特殊出生率は1.44 出生数97万人余と戦後初めて百万人割れ、少子化の原因は文句なしに「婚姻率の低下」1970年代には10だった婚姻率(人口千人当たり件数)は2014～5年と 5.1 何故か・・・18～34歳未婚者調査ではいずれ結婚するつもりと答えた割合は男性85.7% 女性89.3% と他の先進国と比べても高い数字、にも拘らず婚姻率の低下理由は勿論所得水準の低下、1997年の年収500～699万円の30代25%近くが2012年には15%には落ち込んでいる。

* 経済成長を全否定するプライマリーバランス黒字化の奇天烈さ

デフレという需要不足に必要な政策は長期安定的な「財政出動」しかないがプライマリーバランス黒字化目標に妨害され絶対に不可能、つまり経済成長を全否定！閣議決定で破棄しなければ我が国の実質賃金が安定的に上昇することはなく国民の貧困化は続き若者は結婚できず少子化も終わらない。

* 乳幼児教育をビジネス化することこそ正真正銘の国難

2017年4月時点で全国の待機児童数は2万6081人更に内訳は0～2歳児が全体の88.6%しかも「地方に待機児童問題はない」都市部では子供のいる女性がパートタイムで働かざるを得ない状況に追い込まれての需要、安倍総理は2019年10月に予定されている消費税10%に引き上げの際、全ての3～5歳児の幼稚園・保育園の無償化及び低所得世帯における0～2歳児の無償化で32万人分の受け皿を整備すると、2万数千件しか発生していない待機児童問題の解消に受け皿が32万人も用意されている、これは安倍政権が遂に低年齢児の育児迄もビジネス化という事、各種規制緩和で新規参入組が続々とビジネスを始め儲ける、当然サービスの品質は落ちていく・外国人労働者の導入も進む。

{ プライマリーバランス黒字化目標は狂気の政策 }

* 資本主義とは文字通り資本を投じる事で経済成長する

「民間と政府の資本・人材・技術の4つに対する投資」こそが、資本主義経済を成長させる。民間の設備投資・政府の公共投資と技術投資も GDP にカウントされ総計を総固定資本形成と呼びピークの1996年160兆円、その後縮小し2010年106兆円迄落ち▲33% 公的資本形成はピークの47兆円から2016年25、8兆円と▲46%へと狂気としか表現のしようがない、デフレから脱却できないのは当たり前、デフレという総需要不足の時期に民間が投資を抑制するのは仕方がない、民間が投資を抑制するからこそ政府が公共投資を拡大しなければならない。

* 買い物カゴを置くだけで、自動で精算が進む

パナソニックとローソンは2017年2月電子タグを用いた完全自動精算の実現を開始
大手コンビニ5社は2025年迄に国内の全店舗は完全自動レジ導入を宣言2018年目標に特定の地域で実験開始と。

* 高速道路での「隊列走行」2018年に実験予定、電子的に連結されたトラックを「隊列」として運転、後続車両無人の隊列走行、ヤマト運輸も豊田通商と2022年に東京一名古屋一大阪間で実行化計画。

* 筆者は「第四次産業革命」は日本が牽引すると繰り返している理由は人手不足という名の需要が巨大になりつつある為、技術の進歩には需要が不可欠だ、人手不足という名の需要が膨張していくことは確実で何たる幸運！！

現在の政府は「生産性革命」やら「人づくり革命」と革命が大好きだが「政府は何もしないので民間が頑張れ」という責任放棄。

* ノーベル賞受賞学者山中伸弥教授のショッキングなメッセージでネット世論が騒然
「ips 細胞実用化までの長い道のりを弊所の教職員は9割以上が非常勤雇用で財源のほとんどが期限付きであることによるものです。しかし2030年迄の長期目標を掲げ多くの患者さんに貢献すべく大切に使用させていただきます、どうか皆様の温かいご支援を心よりお願い申し上げます」と、ズバリ SOS

* 2018年の補正予算が日本の生死を決する命綱

内閣官房参与藤井聡京都大学大学院教授は「日本がデフレから脱却する為には取り敢えず15兆円の補正予算が必要」と政府への提言。

{ 第9条二項とプライマリーバランス黒字化の破棄が繁栄への道 }

～日本国民の一人一人が祖国日本を何としても繁栄に導くという根性を意識するようになって初めて我が国の繁栄を妨げる二つ「壁」は崩れ落ちるだろう。

(完)